

○13番(川上晋平)登壇 私は新政会を代表いたしまして、本会議に提案されております、平成12年度予算案、条例案並びに一般議案に対して賛成の意を表し、討論を行うものであります。

我が国の経済は依然として厳しい状況にありますが、世界に目を向けますと、経済危機に見舞われていた東南アジアにおいては、シンガポールや香港でネットビジネスの活況が伝えられ、IT産業の成長やベンチャー企業の台頭など経済の回復が進んでおり、今後は、中国やインドにもその波が伝わるものと予想されております。また、EUのユーロ政策やアメリカにおける大統領選挙後の経済政策の行方にも目が離せません。世界を席卷する情報化、経済のボーダーレス化の波は、非常に大きくしかも急速であります。福岡市は、これら世界の動向を見据え、長期的展望を持って、アジアの交流拠点都市としての必要な施策を積極的に展開していくべきであります。

また、環境問題やエネルギー問題も重要であります。地球温暖化防止対策やエネルギーの安定供給については、地球規模の問題であります。福岡市とし、環境共生都市として積極的に取り組んでいくべきであります。

一方、少子・高齢社会の進展は新たな市民ニーズを生み出しつつあり、これまでに以上きめの細かい市政や地域施策が必要になってきておりますし、当然ながら、水、ごみ、交通など市民の暮らしを支える生活基盤の整備も重要であります。

このように非常に多くの課題を抱える中で、本市は厳しい財政状況にありますが、今、しっかりとした目で施策の選択を行い、真に必要な政策を積極的に実践していくことが、明るく豊かな未来につながるものと考えます。我が新政会は、未来を見詰めていく必要のある姿勢で福岡市のまちづくりを推進してまいりたいと考えております。そこで、以下、重要と考える幾つかの事項につきまして、意見と要望を述べさせていただきます。

まず、環境行政の推進についてであります。

21世紀は環境の時代と言われております。先月、スペースシャトル・エンデバーで飛行した毛利衛さんの地球との交信は、改めて地球が1つの生き物であることを私たちに教えてくれましたし、今地球に生きる私たちが、将来生きる人類や生物のために重要な責任を負っているということを痛感させました。私たちは、目の前の利害、損得に惑わされず、地球環境を守っていく義務があると思っております。福岡市は、大都市の中でも自然環境に恵まれた都市であります。本市の21世紀の都市づくりのテーマは環境共生都市であると考えます。地球温暖化対策、オゾン層の破壊防止、大気汚染防止対策、環境ホルモン汚染対策、ダイオキシン対策、そして、ごみ減量対策等の積極的、総合的な推進を図り、アジアの、そして世界のリーダーシップをとる都市となることを強く要望いたします。

次に、子供に関する施策の推進についてであります。

子供たちは、明日の福岡を、日本を、そして世界を支えます。子供たちが夢を描き、夢に向かって頑張れる環境をつくっていくことが私たちの役目であると考えます。子供を安心して産み、健やかに育てられる社会条件を整備するため福岡市子ども総合計画が本年1月に策定されましたが、次代を担う子供を育成するための環境整備や問題解決に当たっては、保健、福祉、教育等が分野別に対応するのみならず、子供行政の総合的な取り組みが必要であります。体の健康、心の健康の支援、子育て支援、虐待防止、そして個性や創造力を伸ばし、助け合いの心を育てる教育など、積極的に施策の充実を図り、推進していかれることを要望いたします。

次に、福祉施策の推進についてであります。

高齢社会の進展の中で、私たちは、高齢者や障害者を初め、市民1人1人が健康で安心して暮らせるまち、そして自立し生き生きと暮らせるまちを実現しなくてはなりません。本年4月から始まる介護保険制度の運用に当たっては、質、量ともに十分な介護サービス基盤の整備が重要であり、周辺施策の充実と相まった総合的な取り組みが必要だと考えます。また、高齢者が生きがいと尊厳を持ち、生き生きと生活するためには、積極的に地域や社会とのかかわりを持つことが大切であり、そのための生きがいづくりや社会参加活動への支援、地域での活動拠点整備が必要であります。また、障害者についても、自立し、安心して生活できる環境整備が重要であり、そのための在宅サービス、施設サービス、活動の場、働く場の充実など総合的に推進していくことが必要であると考えます。以上、福祉施策につきましては、市民1人1人が助け合いの心を持ち、支え合うまちづくりを目指して積極的な施策の推進を要望いたします。

次に、行財政改革の推進についてであります。

今述べてまいりましたように、少子・高齢社会の進展に伴い、行政需要の増大は避けられないものであり、行財政の改革は喫緊の課題であります。昨年11月には、第2次行財政改革大綱が策定され、今後の改革の基軸として経営的視点による行財政運営の推進が掲げられております。最小の経費で最大の効果を上げるという原理は、まさしく行政需要が増大するこれからの市政に必要な行動原理であります。限られた財政資源を有効に活用し、市民へより大きな成果を還元していくための、事務事業評価などの行政評価システムの構築がぜひとも必要と考えます。また、行政組織につきましても、効率的な組織運営に積極的に取り組み、民間の機能の活用や外郭団体の事業経営の見直しなどの推進が必要であります。行財政改革大綱の積極的、体系的推進を強く要望いたします。

次に、交通体系整備とまちづくりの推進についてであります。

交通問題は、かねてより本市の重要な課題であり、これまで地下鉄や幹線道路の整備など当局の御努力もあって着実に成果が見られるところでありますが、西南部地域や東部地域におきましては、都市計画道路が未整備で、日常的に渋滞が発生している地区が見受けられます。今後の都市交通体系の整備につきましては、鉄道や道路が有機的に連携し、相互に補充し合う総合的な交通体系とすべきであり、西南部地域におきましては地下鉄3号線、東部地域におきましてはJR鹿児島本線や西鉄宮地岳線などを軸として、これらに至るアクセス道路やバス路線、さらに交通節節施設等の整備を効率的に行っていくことが必要であると考えます。また、鉄道や道路の整備とあわせて周辺のみちづくりを推進し、計画的な市街地形成を図ることが重要であります。交通体系の整備並びにまちづくりの推進は、市民生活の上からも、また他の都市や地域から来訪される方にとっても、よりよいサービスを提供する上で重要であり、さらには、本市の経済活動を支えるためにも必要不可欠であります。今後とも、積極的な取り組みがなされますよう要望いたします。

次に、福岡市の魅力を高める施策の推進についてであります。本市は、人口130万人を超える大都市であるにもかかわらず、大変豊かな自然を有しております。また、2000年を超える長い歴史を持つ都市であり、その中ではぐくまれた多様な文化が今も息づいております。これら都市的要素、自然、歴史、そして文化はどれも本市の魅力であり、貴重な資源であります。近年の重なる都市型集客施設のオープンにより、本市を訪れる人も増大してきておりますが、アジアの交流拠点都市として、さらに魅力を高めたいためには、本市の持つさまざまな資源を最大限に生かす施策が必要であります。また、本市には、よかトピアやユニバーシアード大会などを通じて培われた高いホスピタリティーもあります。多くの人が訪れるまち、いつまでも心に残るまちをつくることは、21世紀の本市の重要なテーマであると考えます。観光、コンベンション、そして多様な国際交流などを総合的に取り組まなければならないことを要望いたします。

以上、幾つかの点につきまして、私ども新政会の意見要望を述べてまいりましたが、市長初め当局におかれましては、これらの要望をぜひとも踏まえていただき、諸施策に積極的に取り組んでいかれることを強く求めまして賛成討論を終わります。御清聴ありがとうございました。